

楽天イーグルスを応援する会 会員規約

第1条（適用範囲）

この会員規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社楽天野球団（以下「当社」といいます）が運営する「楽天イーグルスを応援する会」（以下「本会」といいます）に関して、第5条に定める会員（以下「会員」といいます）による利用の一切に適用されるものとします。なお、本会には楽天イーグルスサブスクリプション利用規約を適用しないものとします。

第2条（本規約の範囲）

1. 当社が、本規約の他に別途定める各サービスの利用規約等（以下総称して「利用規約等」といいます）も、その目的の如何にかかわらず、本規約の一部を構成するものとします。
2. 本規約本文の定めと、利用規約等の定めとが異なる場合は、当該利用規約等の定めが優先して適用されるものとします。

第3条（本規約の内容及びサービスの変更）

1. 当社は、本規約及び本会のサービス（以下、各種の特典を含み「本サービス」といいます）の内容を、会員の了承を得ることなく、随時変更することができ、会員は予めこれを了承するものとします。
2. 天災・感染症拡大防止措置等のためやむを得ない事由により、サービス内容を変更、あるいは、サービス提供を中断する場合があります。その場合は球団 WEB サイトに表示、または電子メール等で通知した時点より効力を生じるものとします。
3. 本規約及び本サービスの内容の変更等に関する当社から会員に対する通知は、当社が別途定める場合を除き、当社の球団 WEB サイトに表示した時点から、その効力を生じるものとします。

第4条（当社からの通知）

1. 当社は、球団 WEB サイトの表示により、会員に対し随時必要な事項を通知します。
2. 前項の通知は、当社が当該通知の内容を球団 WEB サイトに表示、または電子メール等で通知した時点より効力を生じるものとします。

第5条（会員）

1. 本規約における会員とは、第6条所定の本会への入会申込を行い、当社が入会を承認したものをいいます。
2. 会員は以下の各号の条件の全てを有することを必要とします。
 - (1) 飲食・小売・サービス業等の事業を営む者であること
 - (2) 前号の事業が日本国内で営まれていること
 - (3) いわゆる暴力団組員等の反社会的勢力の構成員や関係者を含まないこと
 - (4) その他、事業規模及び業種に照らして、本会への入会が適切と当社が判断していること
3. 会員が以下の各号の事業を営む場合、入会をお断りする場合がございます
 - (1) コンビニエンスストア
 - (2) 家電量販店

(3) カー用品店

(4) 携帯電話販売店・携帯電話販売代理店

4. 前項を満たす場合であっても、当社のスポンサー及びコーポレートパートナー企業が営む、またはフランチャイズ加盟店などの場合には、入会を承認いたします。

5. 1 申込で会員と認めるのは、1 名称かつ申込記載の 1 住所のみとなり、1 申込で複数店舗が会員となることはできません。

6. 同一名称かつ同一住所での複数申し込みは承認するものとします。

第 6 条（入会）

1. 会員は、本規約の内容を承諾の上、別途定める方法で入会申込を行うものとします。

2. 会員は、入会申込の時点で、本規約の内容に合意しているものとみなされます。

第 7 条（入会の承諾及び取消）

1. 当社は、前条の入会申込者が次の各項の内容に該当する場合を除いて、その申し込みを承認し、入会申込者は当該承認の後、会員として本サービスを利用することが出来るものとします。

2. 会員が各号のいずれかに該当していることが判明した場合、当社は事前に通知することにより、その会員登録を抹消し、当該会員の会員資格を取り消すことができるものとします。その場合、第 16 条第 3 項の定めにより会費を返却しません。

(1) 入会申込内容に虚偽の記載、誤記、記入漏れ等がある場合

(2) 入会申込者が実在しない場合

(3) 入会申込者が第 5 条 2 項に定める条件を有していない場合

(4) 入会申込者の承諾なくして他人が申込んだ場合

(5) 入会申込者による入会申込の目的が、いわゆるダフ屋行為（入場券等の不当な売買行為）またはショバ屋行為（座席等の不当な占拠行為）である、もしくは入会申込者がいわゆるダフ屋行為またはショバ屋行為の常習者であると当社が認める場合

(6) 過去に当社の運営するサービスの入会及び退会や停止を繰り返しており、それらが不適切なものであると当社が判断した場合

(7) 本会の会費の決済方法として、入会申込者が指定したクレジットカード、銀行預金口座等の使用が認められない等、入会申込者が指定した決済手段が無効である場合

(8) 入会申込をした時点で会費の支払いを怠っている場合、または過去に会費の支払いを怠ったことがある場合

(9) 過去に本会の利用承認が取り消され、または除名処分とされている場合

(10) 入会申込者（個人事業主の場合は事業者、法人・団体の場合は代表者）が逮捕又は起訴された場合

(11) 本規約に違反した場合

(12) その他、会員として不適当であると当社が認める場合

3. 会員が各号のいずれかに該当していると当社が判断した場合、当社は事前に通知することにより、その会員登録を抹消し、当該会員の会員資格を取り消すことができるものとします。その場合、第 16 条第 3 項の定めにかかわらず、会費を返却いたします。

(1) 第 5 条第 3 項のいずれかを満たす場合

(2) その他、会員の行うサービス及び事業規模が会員として適切ではないと当社が判断した場合

4. 会員が各号のいずれかに該当していると当社が判断した場合、当社は事前に通知することなく、その会員登録を抹消し、当該会員の会員資格を取り消すことができますものとし、その場合、第 16 条第 3 項の定めにより会費を返却いたしません。

(1) 第 5 条第 2 項第 3 号に反する場合

(2) 本条第 2 項または第 3 項に該当し、当社より通知をするものの、連絡が取れない場合

第 8 条（有効期間）

会員資格の有効期間は 2022 年 2 月 1 日～2023 年 1 月 31 日までとします。ただし、2022 年 2 月 2 日以降入会の場合は、入会申込完了日より会員資格が有効になるものとし、

第 9 条（更新）

1. 会員資格の更新期間を 2023 年 1 月 1 日から 2023 年 1 月 31 日までとする。

2. 会員は前項の期間に、第 12 条 1 項の停止手続きを行わない限り、前条の有効期間が 1 年間自動的に更新となります。

3. 本条により会員資格が更新となった会員は、次年度以降の会員規約その他各サービスの利用規約を承諾したものとみなされます。

第 10 条（譲渡等の禁止）

会員は、本規約に基づく会員としての地位を、いかなる第三者（以下「第三者」といいます。）に対しても貸与、譲渡、売買、使用許諾、名義変更、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできません。

第 11 条（会員情報の変更）

1. 会員は、住所、電話番号、電子メールアドレス等、当社への申出の内容に変更があった場合、速やかにその内容を当社所定の方法により当社宛に届け出ることとします。

2. 会員は、その住所の変更に際して郵便局に対して転居届を提出する等、当社から会員宛の送付物の送付先である住所地の変更手続きに細心の注意を払うものとし、これらの注意を怠ることにより発生する送付物の再発送料金等をすべて負担するものとし、

3. 当社が特別に承認した場合を除き、会員は入会申込時の届出内容である会員の名称を変更することはできないものとし、

4. 入会申込時の届出内容及び第 1 項変更届出に関する責任はすべて会員が負うものとし、それらが原因となり発生する情報、送付物等の不到達その他の不利益に関して、当社は一切の責任を負いません。

5. 1 回以上にわたり送付物が会員に届かない場合、または登録住所に不備が認められる場合（番地漏れ等）、当社では、その原因が解消されるまで送付物の発送を停止いたします。またその場合、当社から会員へ発送停止の連絡等はいたしません。

第 12 条（停止及び退会）

1. 会員は、次年度の本会継続案内時、所定の手続きを行い、本会会員資格を停止することができます。また、同時にその諸権利を失うものとし、

2. 当社は会員の営む事業が次の各号のいずれかに該当した場合、第1項の手続きを要せず、本会を退会したものと取り扱うことができるものとします。

(1) 会員の営業の廃止もしくは変更又は営業の全部もしくは重要な一部を譲渡した場合

(2) 当社の審査により会員が不信用と認めるとき

(3) 会員が監督官庁より営業の停止又は営業登録の取り消し等の処分を受けたとき

3. 前2項の場合、当社は、会員に対して会費を返却しません。

4. 当社は、本会及び本サービスの利用に関し、会員が本規約に違反した場合、当該会員に事前に通知することなく、退会の処分を行う場合があります。

第13条（自己責任の原則）

1. 会員は、本サービスの利用に関して一切の責任を負うものとし、当社に対して何等の迷惑または損害を与えないものとします。

2. 本サービスの利用に関連して、会員が第三者に対して損害を与えた場合、または会員と第三者の間で紛争を生じた場合、当該会員は、自己の責任と費用でこれを解決するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

3. 会員は、他者の行為に対する要望、疑問もしくはクレームがある場合は当該他者に対し、直接その旨を通知するものとし、その結果については、自己の責任と費用を以て処理解決するものとします。

4. 当社は、本会及び本サービスの利用により発生した会員の損害一切に対し、いかなる責任をも負わないものとし、一切の損害賠償義務から免れるものとします。

5. 当社以外の第三者が会員に対して提供するサービス等の利用に関して会員が損害を受けた場合、当社はいかなる責任をも負わないものとし、一切の損害賠償義務から免れるものとします。

第14条（営業活動の禁止）

会員は、本会及び本サービスを利用して、本サービス規約に定められた以外の営利目的とした行為及びその準備を目的とした行為を行ってはならないこととします。

第15条（その他の禁止事項）

会員は次の行為を行わないものとします。

(1) 当社または第三者の著作権、商標権等の知的所有権を侵害する行為、またはその恐れがある行為

(2) 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為またはその恐れがある行為

(3) 第三者になりすまして本会に入会する行為

(4) 他の会員になりすまして本サービスを利用する行為

(5) 入会記念品、本サービスに伴う郵便物等を第三者に譲渡する行為（当社が認めた場合を除く）

(6) 当社または第三者を誹謗中傷する行為

(7) 当社または第三者に不利益を与える行為またはその恐れがある行為

(8) 本会の運営を妨げるような行為

(9) 前各号の他、本規約、法令または公序良俗に違反する行為、もしくはそれらの恐れがある行為

(10) 前各号の行為を第三者に行わせる行為

第 16 条（会費）

1. 第 8 条の有効期間に対応する本会の会費は、11,000 円（消費税込み）とします。また、サービス規定に定める以外のサービスを有料にて行う場合、当社は、別途その料金を定めて会員に対して明示します。
2. 会員は、前項に定める会費等を当社の定める方法により支払うものとします。
3. 当社は、第 7 条第 3 項及び第 19 条に定める場合を除き、理由の如何を問わず会費を会員に対して返却いたしません。
4. 第 1 項の会費等の支払いに必要な振込手数料その他の費用は、会員の負担とします。

第 17 条（その他の特典）

1. その他の特典に関しては、当社が別途定めることとします。
2. その他の特典が電子メール、当社からの送付物によって当社より案内があり、申込や受取に期限があるなどで、電子メール、送付物等が会員の事情または会員が契約する通信会社の事情により会員に到達しない場合であっても、当社は特典に関する受付期間延長等の対応をいたしません。

第 18 条（会員資格の停止等）

1. 当社は、次の各号の一に該当する場合、当該会員の了承を得ることなく、当該会員に対して会員資格を停止する場合があります。
 - (1) 電話、FAX、電子メール、郵便等の手段により会員と連絡を取ることができない場合
 - (2) 第三者により会員特典が不正に使用されている場合、またはその恐れがあると当社が認める場合
 - (3) 第 7 条に定める会員資格の取消事由に該当する恐れがあると当社が認める場合
 - (4) その他当社が緊急性が高いと認める場合
2. 当社が前項の措置を取ることにより当該会員が本サービス及び付帯サービスを利用することができず、それにより会員に損害が発生した場合、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 19 条（本会の終了）

1. 当社は、3 カ月前までに会員に対して告知することにより、当社の裁量で本会を閉会し、会員に対する本サービス及び付帯サービスの提供を中止することができます。
2. 前項の場合、本会、本サービス及び付帯サービスの利用により会員または第三者が被った損害等に関し、一切の責任及び損害賠償義務を負わないものとします。

第 20 条（会員に関する情報の取扱い）

当社は、会員の名称、住所、電話番号、電子メールアドレス、任意で取得する代表者等の個人情報、会費等の決済に必要な情報、当社関連商品及びサービスの利用履歴等会員に関する情報（以下、これらを総称して「会員情報」という。）を取得するものとし、会員情報の保護に必要かつ適切な措置を講じることとします。

第 21 条（会員情報の利用目的）

1. 会員情報の利用目的は次の各号の通りとします。なお、会員資格有効期間後も、当社は会員情報を次の各号の目的で利用いたします。

- (1) 本会における記念品等商品を発送すること
- (2) 当社が商品、サービス等本会に関するお知らせを会員宛に電子メール、郵便等により送付すること
- (3) 当社及び当社の業務委託先から、会員にとって有益であると当社が判断する情報を会員宛に電子メール、郵便等により送付すること
- (4) 当社が、会員を特定することができない形式により対外統計資料として提供すること
- (5) 第 22 条に定める共同利用

第 22 条（会員情報の共同利用）

1. 会員は、当社が以下に定める各号（以下「共同利用者」といいます）との間で、会員情報を共同して利用することに同意します。なお、会員情報の管理について責任を有する者は、当社とします。

- (1) 楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます）
- (2) 楽天の有価証券報告書に掲載された連結子会社及び持分法適用関連会社

2. 共同利用の利用目的は以下に定める各号とします。

- (1) 共同利用者のサービスに関する、宣伝物・印刷物のダイレクトメールの送付、電子メールの送信、及び電話等による勧誘などの営業案内のため
- (2) 共同利用者のサービスに関する、市場調査・商品開発、及び新商品・新サービス情報のお知らせ
- (3) 共同利用者のサービスに関連するアフターサービス

第 23 条（会員の個人情報の第三者提供）

当社は、法令に基づく場合その他「個人情報保護に関する法律」に定める場合を除き、当社が取得する会員情報に含まれる個人情報を、会員の同意を得ないで第三者（当社が本会に関する業務を委託するもの及びその再委託先を除く）に対して提供しないものとします。

第 24 条（準拠法）

本規約の成立、効力、履行及び解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。

第 25 条（専属的合意管轄裁判所）

当社および会員は、当社と会員との間で本規約、本会及び本サービスの利用に関して訴訟の必要が生じた場合、仙台地方裁判所を第 1 審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意するものとします。

第 26 条（問い合わせ先）

本規約についてのお問い合わせ、また本規約に基づく通知は、次の宛先までお願いします。

〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野 2-11-6

株式会社楽天野球団 楽天イーグルスを応援する会事務局

<https://rakuteneagles.jp/answers/>

附則

本規約は 2022 年 2 月 1 日より改定し効力を有するものとします。